

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰支援小中学校給食費無償化事業	①物価高騰で食材費等が高騰する中、子どもたちの給食費が子育て世帯の家計の負担となっている。給食を継続すること、給食費の負担を無くすことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②小中学生の保護者が負担する学校給食費を無償化する ③小学生67人×195食×241円=3,148,665円 中学生42人×195食×287円=2,350,530円 計5,499,195円 ④町内の小中学生の保護者	R7.4	R8.3